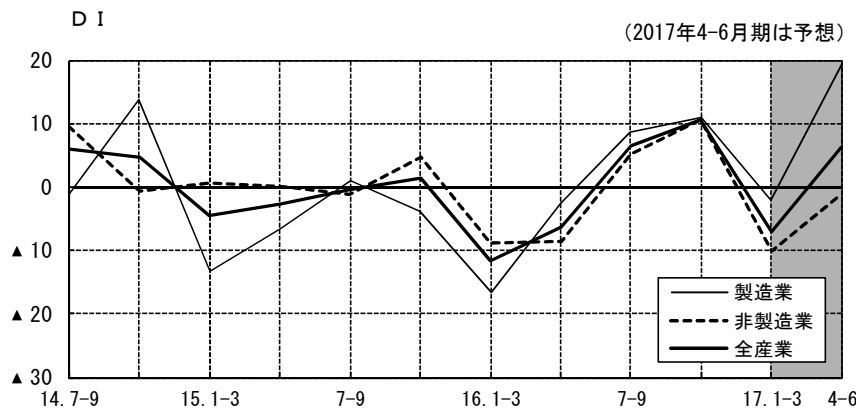


業況概要(自社) ～ DIは全産業で低下に転じる ～

静岡県東部地域における2017年1-3月期の業況判断DI(対前期比)は、全産業で▲7.1(前期10.6)と前期までの上昇傾向から低下に転じた。製造業は、その他製造業では前期比上昇となったが、パルプ・紙・紙加工品や一般機械器具など多くの業種で低下したため、全体DIは▲2.2(前期10.9)と低下し、3期ぶりにマイナス水準となった。一方、非製造業では旅館・その他宿泊所でDIが前期比上昇となったが、その他小売・サービス業等と建設業では低下となったことから、全体でも▲10.1(前期10.5)と製造業と同じく3期ぶりのマイナス水準になった。

2017年4-6月期の予想DI(今期比)は全産業で6.3と上昇が見込まれ、回復への期待感がみられる。業種別では製造業が19.4と大幅な回復、非製造業では▲1.3となっている。

《業況判断指数推移》



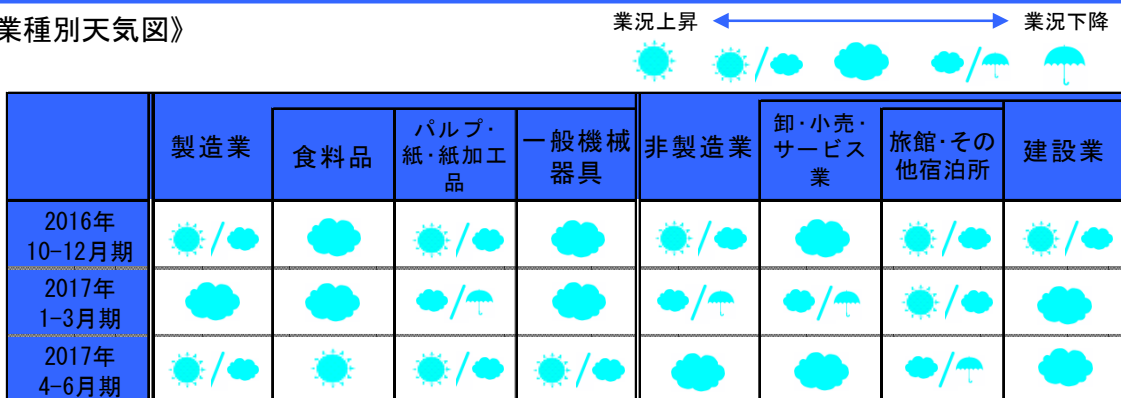
全産業DI

年	期	DI
14年	7-9月期	5.9
	10-12	4.7
	15年 1-3	▲4.4
15年	4-6	▲2.6
	7-9	▲0.4
	10-12	1.5
16年	1-3	▲11.7
	4-6	▲6.3
	7-9	6.5
17年	10-12	10.6
	1-3	▲7.1
	4-6予想	6.3

DI: ディフュージョンインデックス(Diffusion Index)の略。

「上昇、増加、好転」した企業割合から「下降、減少、悪化」した企業割合を差し引いたもので、業況判断を見る指標です。

《業種別天気図》



※2016年10-12月期、2017年1-3月期は前期比、4-6月期は今期比予想

《調査の概要》

- 調査目的
静岡県東部地域(富士川以東)の景気動向と先行きを予測し、主要産業の実態を把握
- 調査対象企業
静岡県東部地域に立地する企業 421社
回答数 252 (回答率 59.9%)
※業種別企業数は4ページ図表を参照
- 調査方法
当研究所の指定した項目につき、記名式で実績と見通しを記入するアンケート調査
- 調査対象期間
実績: 2017年1-3月期
見通し: 2017年4-6月期
- 調査時点
2017年2-3月

売上動向

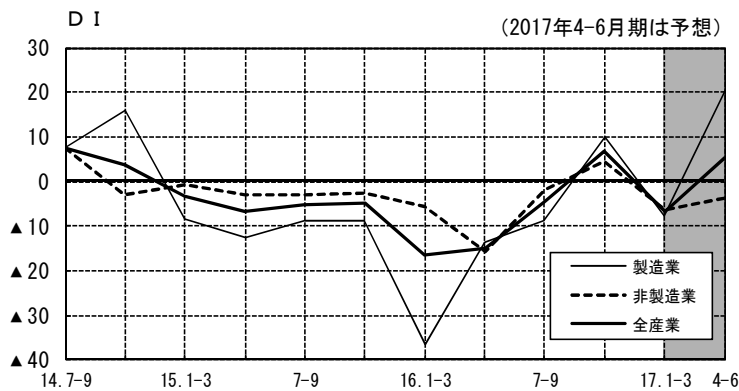
製造業、非製造業とも低下に転じ、マイナスの水準となる

2017年1-3月期の全産業の売上動向D I (対前期比)は▲6.8 (前期6.7)と低下に転じた。製造業では金属製品 (前期6.7→今期15.4:以下同じ) でD Iが前期比改善したが、パルプ・紙・紙加工品 (6.3→▲46.7)、食料品 (0.0→▲33.3)、その他製造業 (25.0→8.8)などで低下したため、全体では▲7.5 (前期9.9)とマイナスの水準となった。また、非製造業も旅館・その他宿泊所 (20.0→6.3) やその他小売・サービス業等 (▲1.1→▲14.7) など各業種でD Iが低下したことから、全体では▲6.3 (前期4.6) と製造業と同様の動きを示している。

2017年4-6月期の予想D I (今期比)は、全産業で5.2と改善への期待がみられる。ただし、業種別では製造業が20.4と大幅な上昇を見込むのに対し、非製造業では▲3.8とより緩やかな上昇になっている。

【※今回より、分析対象とするD Iを前年同期比から前期比に変更し、グラフ等も修正しています】

《売上動向の推移》



	前期	今期
製造業計	9.9	▲7.5
食料品	0.0	▲33.3
パルプ・紙・紙加工品	6.3	▲46.7
金属製品	6.7	15.4
一般機械器具	▲5.0	▲5.3
その他製造業	25.0	8.8
非製造業計	4.6	▲6.3
卸・小売・サービス業計	2.8	▲11.7
旅館・その他宿泊所	20.0	6.3
その他小売・サービス業等	▲1.1	▲14.7
建設業	9.1	6.4

利益動向

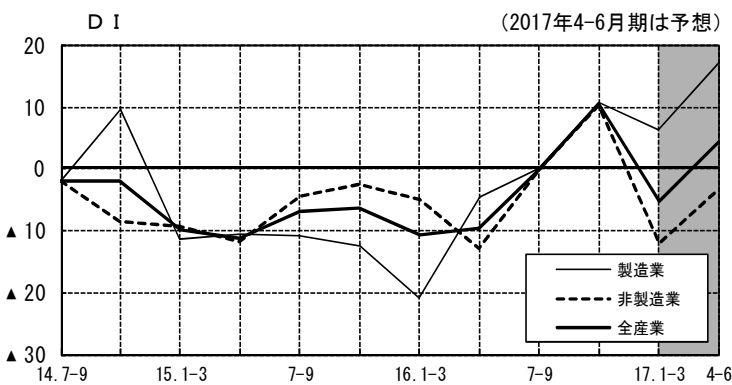
製造業は低下もプラス水準維持、非製造業はマイナス水準に低下

2017年1-3月期の全産業の利益動向D I (対前期比)は▲5.2 (前期10.6) となり、売上動向D Iと同じく低下に転じた。製造業では、その他製造業 (前期11.1→今期23.5:以下同じ) と一般機械器具 (▲5.0→5.3) で上昇したが、パルプ・紙・紙加工品 (25.0→▲26.7) や食料品 (7.1→▲8.3)の影響から全体では6.5 (前期10.9)と低下するもプラスの水準は維持している。一方、非製造業では旅館・その他宿泊所 (5.0→12.5) では上昇したが、その他小売・サービス業等 (12.4→▲24.0) と建設業 (9.1→4.3) で低下したことから、全体で▲11.9 (前期10.5) と製造業より大幅に低下しマイナス水準となっている。

2017年4-6月期の予想D I (今期比)は、全産業で4.4と今期比上昇に転じている。ただし、業種別では製造業で17.2に対し非製造業は▲3.1となっており、業種間の差異が目立っている。

【※今回より、分析対象とするD Iを前年同期比から前期比に変更し、グラフ等も修正しています】

《利益動向の推移》



	前期	今期
製造業計	10.9	6.5
食料品	7.1	▲8.3
パルプ・紙・紙加工品	25.0	▲26.7
金属製品	20.0	15.4
一般機械器具	▲5.0	5.3
その他製造業	11.1	23.5
非製造業計	10.5	▲11.9
卸・小売・サービス業計	11.0	▲18.8
旅館・その他宿泊所	5.0	12.5
その他小売・サービス業等	12.4	▲24.0
建設業	9.1	4.3

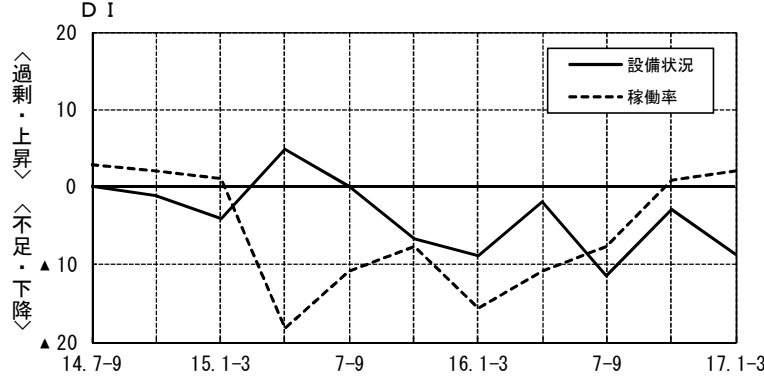
設備状況・稼働率
(製造業)

設備状況は「不足」感が強まる、稼働率D Iは改善続く

2017年1-3月期の設備状況D Iは▲8.6（前期▲3.0）と低下に転じ「不足」感が再び強まっている。業種別では、一般機械器具、食料品など多くの業種でD Iの低下が進んでいる。

一方、稼働率D I（対前期比）は2.2（前期1.0）と4期連続での改善となった。パルプ・紙・紙加工品と食料品ではD Iが大幅に低下したが、金属製品やその他製造業などで改善が続いている。

《設備状況・稼働率の推移》



設備状況	前期	今期
製造業計	▲3.0	▲8.6
食料品	▲14.3	▲25.0
パルプ・紙・紙加工品	▲6.3	▲6.7
金属製品	▲6.7	0.0
一般機械器具	10.0	▲10.5
その他製造業	▲2.8	▲5.9

稼働率(対前期)	前期	今期
製造業計	1.0	2.2
食料品	0.0	▲16.7
パルプ・紙・紙加工品	6.3	▲26.7
金属製品	6.7	23.1
一般機械器具	▲15.0	▲10.5
その他製造業	5.6	20.6

在庫状況
(製造業)

D Iは低下が続き、「過剰」感は弱まる傾向

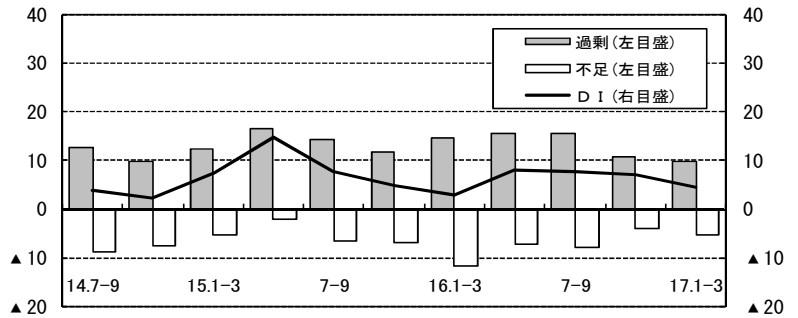
2017年1-3月期の在庫状況(製造業)D Iは4.3（前期6.9）と低下が続き、「過剰」感は弱まる傾向にある。業種別では、食料品で前期比上昇したが、一般機械器具、金属製品、パルプ・紙・紙加工品では低下となった。また、水準でみるとその他製造業と一般機械器具のみ「過剰」で、他の業種では「適正」の判断となっている。

《在庫状況》

	(前期) 2016年 10-12月期	(今期) 2017年 1-3月期
過 剰	10.9 %	9.8 %
適 正	85.1 %	84.8 %
不 足	4.0 %	5.4 %
D I	6.9	4.3

(%)は回答企業の比率)

《在庫状況の推移》



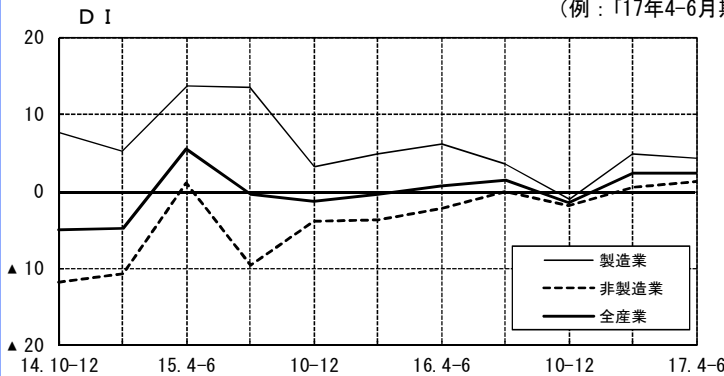
設備資金借入
動向(来期)

D Iは前期比横ばい、「借入増加」基調は持続

2017年4-6月期(来期)の全産業の設備資金借入動向(見通し)D Iは2.4（前期2.4）と横ばいで推移しており、「借入増加」の基調は持続されている。業種別では、製造業は4.4（同5.0）と若干の低下、非製造業は1.3（同0.7）と若干の上昇となっている。

《設備資金借入動向推移(見通し)》

※すべて「来期の見通し」について調査
(例:「17年4-6月期」の見通しは、同年1-3月期時点の調査結果による)



	前期	今期
製造業計	5.0	4.4
食料品	7.1	0.0
パルプ・紙・紙加工品	▲6.3	▲20.0
金属製品	0.0	16.7
一般機械器具	15.0	5.3
その他製造業	5.7	12.1
非製造業計	0.7	1.3
卸・小売・サービス業計	▲1.9	2.7
旅館・その他宿泊所	▲5.0	0.0
その他小売・サービス業等	▲1.1	3.1
建設業	7.0	▲2.2

経営上の問題点

「従業員の高齢化」「求人難」の回答割合が上昇

引き続き「人材の育成」「従業員の高齢化」「求人難」「人件費の増加」など従業員関連の項目が上位にある。うち、「従業員の高齢化」では回答割合が前期比約5ポイント、「求人難」で同約4ポイントそれぞれ上昇するなど、経営上さらに重要な問題点となっている。また、「原材料・仕入商品の値上がり」も同約4ポイント上昇している。一方、「過当競争・製品安」は前期に続き比率が低下傾向にある。

《経営上の問題点（上位8項目）》

(社、%)

	16年7-9月期		16年10-12月期		17年1-3月期		順位 変動
	企業	比率	企業	比率	企業	比率	
1. 受注・売上の停滞・減少	150	54.5	127	50.0	121	48.0	→
2. 人材の育成	124	45.1	117	46.1	117	46.4	→
3. 従業員の高齢化	85	30.9	85	33.5	96	38.1	→
4. 求人難	78	28.4	78	30.7	88	34.9	→
5. 過当競争・製品安	83	30.2	71	28.0	63	25.0	→
6. 生産・販売能力の不足	52	18.9	53	20.9	57	22.6	↑
7. 原材料・仕入商品の値上がり	40	14.5	38	15.0	49	19.4	↑
8. 人件費の増加	54	19.6	60	23.6	48	19.0	↓

《業種別：回答企業数およびD I》

※設備資金は来期の見通し、それ以外は本期実績

業種	企業数	売上動向	利益動向	設備状況	稼働率	在庫状況	設備資金
製造業計	93	▲7.5	6.5	▲8.6	2.2	4.3	4.4
食料品	12	▲33.3	▲8.3	▲25.0	▲16.7	0.0	0.0
パルプ・紙・紙加工品	15	▲46.7	▲26.7	▲6.7	▲26.7	0.0	▲20.0
金属製品	13	15.4	15.4	0.0	23.1	0.0	16.7
一般機械器具	19	▲5.3	5.3	▲10.5	▲10.5	5.6	5.3
その他製造業	34	8.8	23.5	▲5.9	20.6	8.8	12.1
非製造業計	159	▲6.3	▲11.9	-	-	-	1.3
卸・小売・サービス業計	112	▲11.7	▲18.8	-	-	-	2.7
旅館・その他宿泊所	16	6.3	12.5	-	-	-	0.0
その他小売・サービス業等	96	▲14.7	▲24.0	-	-	-	3.1
建設業計	47	6.4	4.3	-	-	-	▲2.2

特別調査：賃金等水準の引き上げ、設備投資計画

常用する従業員の賃金・賞与等への対応は、2016年度に賃金・賞与（両方またはどちらか）を上げた企業の合計は全産業で64.3%で「以前と変わらない」（31.7%）の約2倍となった。引き上げの内容は「賃金・賞与とも引き上げ」が31.0%、「賃金引き上げ」が26.6%となっている。業種別では、製造業で賃金等を上げた企業は71.0%、非製造業では同60.4%である。ただし非製造業の中でも建設業は同68.1%となっており、製造業と建設業で賃金等を引き上げている企業が相対的に多い。また、2017年度については賃金等を引き上げ予定とする企業の合計は全産業で50.4%、「予定はないが検討」が同19.8%となっている。業種別では、予定のある企業の合計は製造業で60.2%、非製造業で同44.7%となっている。

一方、2017年度の設備投資計画は、2016年度比で「増加する」が全産業で25.4%、「横ばい（前年度並み）」が同38.9%、「減少する」12.7%となっている。業種別では「増加する」と「横ばい」の合計が製造業で68.9%、非製造業では同61.6%となっており、製造業でより積極的な姿勢がうかがえる。

2016年度実績	全産業	製造業	非製造業
賃金・賞与とも引き上げ	31.0%	38.7%	26.4%
賃金引き上げ	26.6%	26.9%	26.4%
賞与引き上げ	6.7%	5.4%	7.5%
以前と変わらない	31.7%	25.8%	35.2%
賃金または賞与引下げ	2.4%	2.2%	2.5%
無回答	1.6%	1.1%	1.9%

2017年度予定	全産業	製造業	非製造業
賃金・賞与とも引き上げ	23.0%	30.1%	18.9%
賃金引き上げ	23.8%	22.6%	24.5%
賞与引き上げ	3.6%	7.5%	1.3%
予定はないが検討	19.8%	19.4%	20.1%
予定も検討もない	10.3%	9.7%	10.7%
現時点ではわからない	17.5%	9.7%	22.0%
無回答	2.0%	1.1%	2.5%

2017年度設備投資	全産業	製造業	非製造業
増加する	25.4%	28.0%	23.9%
横ばい(前年度並み)	38.9%	40.9%	37.7%
減少する	12.7%	14.0%	11.9%
実施しない	21.4%	16.1%	24.5%
無回答	1.6%	1.1%	1.9%